

有価証券報告書

第57期 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	8
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	10
5. 【経営上の重要な契約等】	11
6. 【研究開発活動】	11
7. 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1. 【設備投資等の概要】	14
2. 【主要な設備の状況】	14
3. 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1. 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	18
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18
2. 【自己株式の取得等の状況】	19
3. 【配当政策】	20
4. 【株価の推移】	20
5. 【役員の状況】	21
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	29
1. 【連結財務諸表等】	30
(1) 【連結財務諸表】	30
(2) 【その他】	70
2. 【財務諸表等】	71
(1) 【財務諸表】	71
(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1. 【提出会社の親会社等の情報】	89
2. 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第57期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康熙
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	(06) 6834-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理担当 取締役常務執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 6863-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 (東京都新宿区西新宿二丁目3番1号) パナホーム株式会社神奈川支社 (横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号) パナホーム株式会社愛知支社 (名古屋市名東区一社一丁目83番地) パナホーム株式会社神戸支社 (神戸市中央区京町69番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	260,388	269,450	293,152	289,402	324,458
経常利益	百万円	5,141	8,125	10,881	11,613	14,834
当期純利益	百万円	2,428	4,324	6,123	7,331	8,925
包括利益	百万円	—	4,451	6,309	7,619	8,815
純資産額	百万円	117,417	119,233	123,009	127,540	129,080
総資産額	百万円	198,047	205,908	216,733	221,786	245,861
1株当たり純資産額	円	693.70	705.29	727.71	758.03	767.28
1株当たり当期純利益金額	円	14.45	25.73	36.44	43.64	53.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	58.9	57.6	56.4	57.4	52.4
自己資本利益率	%	2.1	3.7	5.1	5.9	7.0
株価収益率	倍	43.2	21.0	15.5	14.6	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,531	16,136	8,701	6,236	27,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,997	△1,934	△34,346	△3,465	△12,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,319	△3,414	△3,303	△3,502	△2,788
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	69,736	80,520	51,569	50,948	62,322
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,011	5,093	5,099	5,161 (560)	5,218 (542)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期および第55期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	百万円	223, 761	230, 259	250, 777	243, 223	261, 515
経常利益	百万円	5, 325	7, 513	10, 245	10, 177	12, 767
当期純利益	百万円	2, 608	3, 820	5, 611	6, 131	7, 461
資本金	百万円	28, 375	28, 375	28, 375	28, 375	28, 375
発行済株式総数	千株	168, 563	168, 563	168, 563	168, 563	168, 563
純資産額	百万円	107, 569	108, 994	112, 233	116, 108	120, 901
総資産額	百万円	177, 301	184, 787	194, 256	200, 019	222, 996
1株当たり純資産額	円	639.93	648.52	667.84	690.98	719.62
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利 益金額	円	15.52	22.73	33.39	36.49	44.41
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金 額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	60.7	59.0	57.8	58.0	54.2
自己資本利益率	%	2.4	3.5	5.0	5.4	6.3
株価収益率	倍	40.2	23.7	16.9	17.5	16.0
配当性向	%	96.7	66.0	44.9	41.1	45.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	4, 264	4, 341	4, 335	4, 331	3, 861 (389)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当 5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期、第54期、第55期および第56期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) と松下電工(株) (注1) の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株) を設立。
昭和38年8月	松下電工(株) (注1) より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に湖東工場 (現・本社工場) を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部 (現・東京証券取引所市場第二部) に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部 (現・東京証券取引所市場第一部) に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村 (現・つくばみらい市) に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社 (注2) 制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町 (現・東近江市) に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
平成3年10月	協業会社 (注2) の社名変更を全国一斉に実施。
平成6年8月	マレーシアにPANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成16年4月	松下電器産業(株) (現・パナソニック(株)) が、当社の親会社となる。
平成19年7月	大阪府豊中市に不動産の仲介・賃貸管理を行う、パナホーム不動産(株) を設立。
平成22年2月	台湾に台湾松下居家内装股份有限公司を設立し、事業を開始。
平成23年1月	PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD. が清算終了し、消滅した。
平成23年9月	台湾での住宅関連事業拡大のため、「建設業ライセンス」を保有する台湾企業の株式を取得後、商号を台湾松下營造股份有限公司とし、事業を開始。
平成24年5月	マレーシアにPANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. を設立し、事業を開始。
平成25年4月	大阪府豊中市にパナホーム リフォーム(株) を設立。
平成25年10月	パナホーム リフォーム(株) が当社から会社分割によりリフォーム事業を承継し、事業を開始。

- (注) 1. 松下電工(株) (平成20年10月にパナソニック電工(株)に商号変更) は、平成24年1月1日付でパナソニック(株)に吸収合併されております。
2. 協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社であります。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社および持分法適用関連会社13社を中心として構成され、パナソニックグループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売および戸建分譲住宅・宅地の販売等を主な事業内容とする住宅事業を行っております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけおよび関係は次のとおりであります。

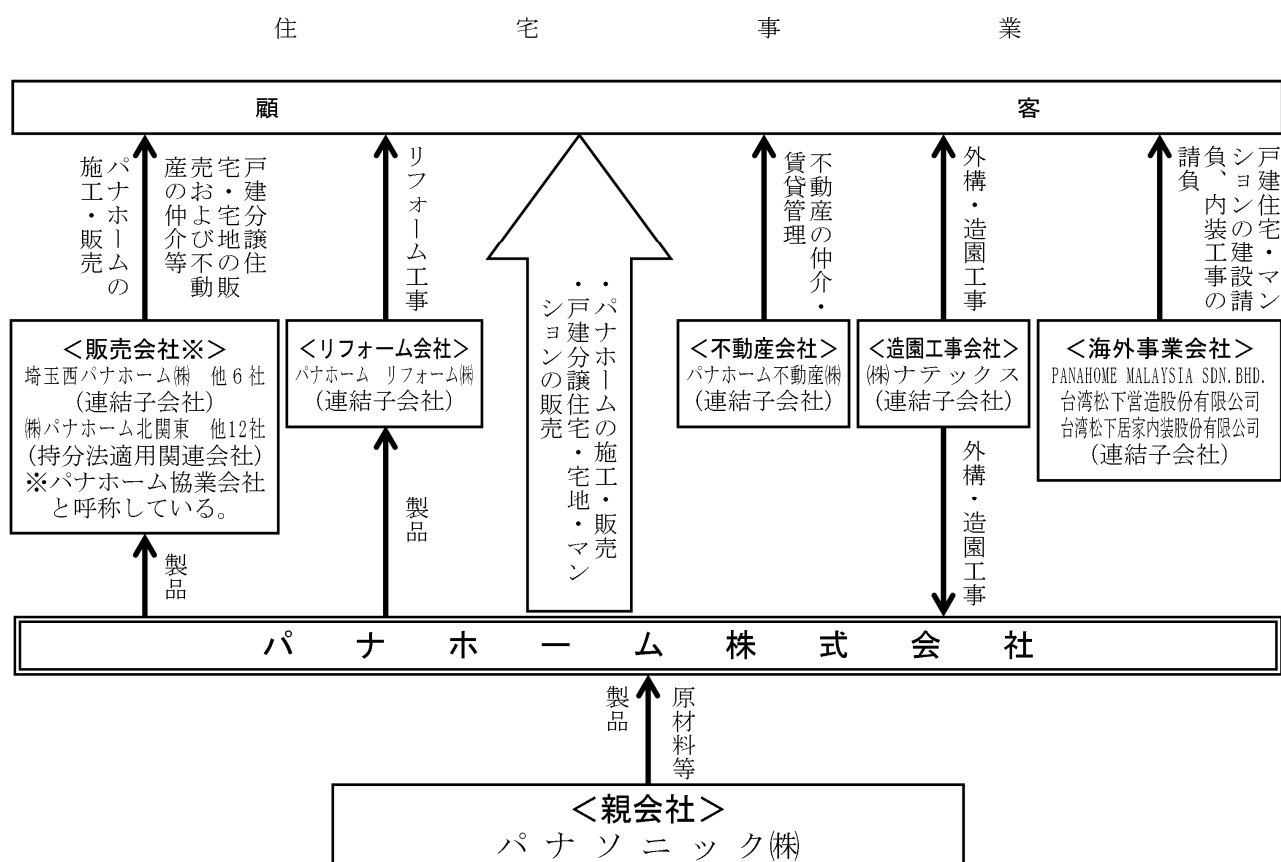
当社はパナホームの基本設計、住宅システム部材の製造および施工・販売を行っております。

連結子会社の埼玉西パナホーム株式会社他6社と持分法適用関連会社の株式会社パナホーム北関東他12社で構成する販売会社（当社ではパナホーム協業会社と呼称しております。）が当社から住宅システム部材を購入してパナホームの施工・販売を、パナホーム リフォーム株式会社がリフォーム工事の請負・設計・施工管理を、パナホーム不動産株式会社が不動産の仲介・賃貸管理を、株式会社ナテックスが外構・造園工事の設計・施工および監理をそれぞれ行っております。

連結子会社のPANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. はマレーシアにて、台湾松下营造股份有限公司は台湾にて、それぞれ戸建住宅・マンションの建設請負を行っております。台湾松下居家内装股份有限公司は台湾にて、内装工事の請負を行っております。

親会社であるパナソニック株式会社は、主に製品・原材料等を当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上 の取引	資金援助、 設備等貸借、 業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) パナソニック㈱ (注2)	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造・ 販売	(被所有) 54.5	—	—	製品及び 原材料等 の購入	グループファイ ナンスによる資 金の寄託
(連結子会社) ㈱パナホーム北九州	北九州市 小倉北区	80	パナホームの 施工・販売	100.0	—	5	製品の販売	—
㈱パナホーム多摩	東京都 立川市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	6	製品の販売	—
㈱パナホーム和歌山	和歌山県 和歌山市	40	パナホームの 施工・販売	100.0	—	7	製品の販売	—
埼玉西パナホーム㈱	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 施工・販売	100.0	—	7	製品の販売	—
神奈川西パナホーム㈱	神奈川県 平塚市	20	パナホームの 施工・販売	100.0	—	4	製品の販売	—
㈱パナホーム東海	長野県 長野市	60	パナホームの 施工・販売	97.6	—	5	製品の販売	—
㈱パナホーム滋賀	滋賀県 草津市	30	パナホームの 施工・販売	93.8	—	4	製品の販売	—
パナホーム リフォー ム㈱	大阪府 豊中市	40	リフォーム工 事の請負・設 計・施工管理	100.0	1	4	製品の販売	設備の賃貸
パナホーム不動産㈱	大阪府 豊中市	50	不動産の仲介 ・賃貸管理	100.0	1	2	—	設備の賃貸
㈱ナテックス	東京都 新宿区	300	外構・造園工 事の設計・施 工および監理	100.0	1	5	外構・造園 工事	設備の賃貸
PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	千マレーシア リングギット 4,330	戸建住宅・マ ンションの建 設請負	100.0	1	1	—	資金の貸付
台湾松下營造股份有限 公司	台湾 新北市	千台湾ドル 120,000	戸建住宅・マ ンションの建 設請負	100.0	1	4	—	—
台湾松下居家内装股份 有限公司	台湾 新北市	千台湾ドル 20,000	内装工事の請 負	60.0	—	4	—	資金の貸付
その他4社								
(持分法適用関連会社) ㈱パナホーム北関東 他12社 (注3)	—	20~99	パナホームの 施工・販売	35.0~ 50.0	—	47	製品の販売	—

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 持分法適用関連会社については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」を参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
住宅事業	5,218 (542)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数 (パートタイマー、契約社員等) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
3,861 (389)	42歳 2月	18年 5月	6,551,121

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者553人は除いております。
2. 臨時雇用者数 (パートタイマー、契約社員等) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ470人減少した主な理由は、パナホーム リフォーム株式会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は平成26年3月31日現在で3,374人 (出向者を含む。) であります。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政政策及び金融緩和による円高の是正を背景に、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界では、低金利の継続や消費税増税に対する駆け込み需要によって、上期の大幅な受注の増加と、一転した下期需要の反動減が見られる状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、本年度を初年度としてスタートした中期計画に基づき、住宅産業から住生活産業へと事業領域を拡大し、徹底した差別化による「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、事業拡大に努めてまいりました。

・戸建請負事業

戸建請負事業におきましては、一層の競争力アップを目指し、特長ある商品展開を行いました。まず、パナソニックのエネルギー技術とパナホームの住まいづくりノウハウを結集したスマートハウスの拡販を図りました。太陽光発電パネルそのもので屋根を構成することで、平均的な延床面積の住宅において、大容量（10kW以上）の搭載を実現した創業50周年記念商品『カサート エコ・コルディス』の販売は好調に推移し、初年度の目標1,000棟を達成いたしました。同商品は、一般財団法人日本地域開発センターによる、省エネルギー住宅のトップランナーを選定する表彰制度「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2013」で“特別優秀賞”を受賞したほか、一般財団法人新エネルギー財団主催の平成25年度「新エネ大賞」においても“新エネルギー財団会長賞”を受賞するなど、外部機関から高い評価を受けております。一方、都市部の需要には、5階建まで建築可能で、敷地対応力に優れた多層階住宅『ビューノ』で、二世帯や店舗・賃貸併用等の多様な空間提案を行い、4階建以上の受注は大きく伸長しました。

営業活動では、下期以降、全国一斉現場見学会を開催、加えて2014年3月にはリフォームも含めた総合展示イベントとしてパナホーム住まいの体験会「クラシのカタチ」を大阪で開催するなど、積極的な集客を図り、受注促進に取り組みました。

・資産活用事業

資産活用事業におきましては、賃貸集合住宅でも大容量太陽光発電パネルの搭載を推進しました。収益性の一層の向上を提案する商品『フィカーサ エコソレイユ』の発売により、賃貸集合住宅の太陽光発電パネル搭載率も向上し、販売単価の向上につながりました。また、相続税制改正をビジネスチャンスと捉え、特に地価の高い都市部土地所有者を対象としたセミナーを積極的に開催し、見込客の積上げに努めました。

医療・介護建築では、補助金制度を活用したサービス付高齢者向け住宅の拡販に努めました。セミナー開催による医療機関へのコンサルティング強化や、土地オーナーと介護事業者双方をつなぐ当社独自の一括借上げシステム「ケアリンクシステム」の活用推進を図りました。

・分譲事業

分譲事業におきましては、系統電力に頼らず、災害時にもくらしが維持できる“エネルギー自立”を実現する街づくりを進めました。戸建分譲では『パナホーム スマートシティ草津』（滋賀県草津市）や、パナソニック株式会社をはじめ複数の企業と藤沢市が推進する環境配慮型の街づくりプロジェクト『Fujisawaサステイナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）の販売が順調に推移しました。

東名阪を中心とした都市部で展開しておりますマンション分譲では、2013年1月より販売を開始しました大型マンション『マジスティハウス新宿御苑パークナード』（東京都新宿区）が2014年2月に竣工しました。また、全戸にエネファームを採用した『パークナード潮芦屋』（兵庫県芦屋市）、都心の利便性を享受できる『パークナード元麻布』と『パークナード南麻布』（東京都港区）の販売も好調に推移しました。

・リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、成長加速を図るため、2013年4月にパナホーム リフォーム株式会社を設立し、10月より営業を開始しました。コミュニケーションワード「ReVALUED（リバリュード）」を新しく提唱し、認知拡大を図るとともに、これまでの豊富な実績や空間提案力を活かした大型リフォームへの取り組みにより、売上は順調に推移しました。特に、戸建請負事業と連携した全国一斉現場見学会は好評を博しました。

新規ビジネス展開では、株式会社合人社計画研究所と合弁で、分譲マンションの管理を行うパナホーム・合人社コミュニティ株式会社を2013年10月に設立し、管理マンションにご入居の方へのリフォーム提案を本格化させました。また、11月には、需要が拡大している中古マンションの買取再販に取り組むため、パナホーム リフォーム株式会社が株式会社インテリックスと業務提携を行うなど、新たな需要の創造、獲得を目指し、アフターサービス、不動産分野との連携を進めました。

・海外事業

海外事業におきましては、台湾とマレーシアで事業を展開しました。台湾では、台湾松下营造股份有限公司が、大型マンション建築に加え、戸建請負住宅の契約を獲得するなど、事業拡大に向け着実に実績を上げております。一方、マレーシアでは、PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. が、地元デベロッパーとの提携に向け検討を進めました。

以上の結果、連結経営成績につきましては、売上高は、3,244億5千8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益につきましては、販促費用の増加はあったものの、増収による粗利益額の増加により、営業利益は142億2千2百万円（同28.3%増）、経常利益は148億3千4百万円（同27.7%増）、当期純利益は89億2千5百万円（同21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ113億7千3百万円増加し、623億2千2百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、271億2千5百万円の増加（前連結会計年度に比べて208億8千9百万円の増加）となりました。その主な内容は、たな卸資産の増加（48億9千7百万円）および法人税等の支払額（53億1千1百万円）などの資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益（145億2千万円）、仕入債務の増加（71億3百万円）および未成工事受入金の増加（120億3千3百万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億7千万円の減少（前連結会計年度に比べて95億5百万円の減少）となりました。その主な内容は、関係会社預け金の払戻しによる収入（650億円）などの資金の増加があった一方で、関係会社預け金の預入れによる支出（750億円）および有形固定資産の取得による支出（19億5千9百万円）などの資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億8千8百万円の減少（前連結会計年度に比べて7億1千4百万円の増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千万円）などの資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (百万円)	90,787	110.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	349,163	112.2	186,766	115.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (百万円)	324,458	112.1

(注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

中期3カ年計画の中間年に当たる2014年度は、中期経営戦略に基づき、事業拡大と経営体質強化策を展開してまいります。

まず、新築請負事業としましては、戸建住宅では、断熱性能に優れたパナホームの拡販を行うため、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）を差別化ポイントと定め、10kW以上の太陽光発電パネルを搭載した特長ある商品『カサート エコ・コルデイス』をメイン商品として拡販に努めます。また、敷地対応力はもとより、工業化住宅で初めて7階建まで建築できる技術力をアピールし、相続税対策が必要な方への二世帯同居や賃貸併用を提案するなど、「多層階ならパナホーム」を合言葉に、都市型多層階住宅『ビューノ』の販売を強化してまいります。集合住宅では、10kW以上の太陽光発電パネルを装備した『フィカーサ エコソレイユ』の拡販や、女性の入居者にご好評をいただいている『ラシーネ』、環境価値とオーナーの資産価値を高める複数棟集合住宅の街「サンビレッジ」を推進いたします。また、高齢者向け住宅では、都市部における医療・介護事業者への営業力を強化するとともに、土地オーナーと事業者とのビジネスマッチングの仕組み「ケアリンクシステム」を積極展開いたします。

街づくり事業としましては、『Fujisawaサステイナブル・スマートタウン』をフラッグシップとし、50～100戸規模の「パナホーム スマートシティ」を全国各地で積極的に展開するとともに、東名阪を中心とした都市部でスマートマンション「パークナード」の建築を進めてまいります。

ストック事業としましては、リフォームでは、2013年10月に営業開始したパナホーム リフォーム株式会社を中心に、既築のパナホームはもとより、パナソニック株式会社のショールームを活用し、一般木造やマンションを対象とした大型リフォーム受注の促進に努めます。また、不動産流通につきましては、賃貸管理戸数の拡大を図るとともに、売買仲介についても東名阪を中心に推進を図ります。

海外事業としましては、台湾では、マンションの建築請負が軌道に乗る中、地元に基づいた展開を推進してまいります。また、マレーシアでは、請負からJV事業まで、事業の拡大を図ってまいります。

経営体質を強化する取り組みとしましては、部材原価のコストダウンを重点的に追求するとともに、チーム営業による受注生産性の向上、完工平準化の推進でSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）全般にわたり徹底した業務効率化と標準化による固定費の削減、加えて、パナホームブランドにふさわしい品質の確立やCS満足度の向上を図ってまいります。

これら成長戦略と経営体質強化策を着実に実践するとともに、経営の透明性と健全性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、ISO9001の認証（登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 不動産、固定資産の価値変動について

当社グループは、不動産の取得・開発・販売等を行っており、当社グループが保有する販売用不動産、その他の固定資産について、地価の下落等による減損または評価損の計上により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、台湾・マレーシアを中心に海外事業を展開しており、各国において急激なインフレーションや為替変動、法律や税制の変更、社会経済情勢の変動等が発生することにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月25日開催の取締役会において、平成25年10月1日を期して、当社のリフォーム事業を会社分割(簡易吸収分割)により当社の100%子会社であるパナホーム リフォーム株式会社に事業承継する方針を決議し、平成25年8月29日付けで同社と吸収分割契約を締結致しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は従来から地球環境に配慮し、住宅をより長期にわたり快適にお住まいいただくよう安全安心で健康快適、そして省エネルギーな暮らしを実現するリフォーム事業を、新築請負事業と一体となって展開してまいりました。

しかしながら、少子高齢化の進展や家族形態の変化に伴い生活者の住まいに対する要望が多様化するなか、リフォーム事業のさらなる発展には、営業体制や施工体制、収益構造が異なる新築請負事業とは分離独立し、責任体制の明確化・意思決定のスピードアップ、さらには人材育成が急務となってまいりました。

そこでこの度、全国の主要な地域における当社のリフォーム事業を、会社分割によって、当社の100%子会社であるパナホーム リフォーム株式会社に事業承継する方針を平成25年4月25日開催の当社の取締役会において決議し、平成25年8月29日付けで同社と吸収分割契約を締結致しました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、パナホーム リフォーム株式会社を承継会社とする分社型簡易吸収分割です。

(3) 会社分割の期日

平成25年10月1日

(4) 会社分割に係る割当の内容

パナホーム リフォーム株式会社は当社の100%子会社であり、吸収分割に際しての対価の交付はありません。

(5) 承継する資産、負債の状況 (平成25年9月30日現在)

資産合計 265百万円

負債合計 1,911百万円

(6) 承継会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商 号 パナホーム リフォーム株式会社

本店の所在地 大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号

代表者の氏名 取締役社長 中田 充彦

資 本 金 40百万円

事 業 内 容 リフォーム工事の請負、設計、施工管理、アフターサービス業務

6 【研究開発活動】

当社グループでは、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、住宅産業における新たな価値提案として、「エコと快適の両立」を住まいづくりにおける基本的な考え方とし、魅力ある商品開発に注力しました。

研究開発活動は当社「住宅・技術研究所」で行っており、耐久性、環境・エネルギー、居住環境、温熱環境、構造・構法、技術企画・知財推進の各研究室を設けて、長期的な視野にたった基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めております。また、実大住宅の入る環境試験棟(住宅試験センター)を有し、住宅全体としての快適性および耐久性の追求を行っております。

特にパナソニックグループ各社の研究開発部門と密接な技術交流および共同開発を行い、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めております。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携して時勢に適合した商品化を行っております。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、12億5千万円であります。

(1) 住宅研究

耐久性研究室では、住宅の長寿命化をはかる長期優良住宅の推進に向けて、耐久性が高くメンテナンス性に優れた住宅の研究開発に取り組んでおり、外壁を中心とした主要構造部の耐久性評価を担当しております。防錆技術、防汚技術の評価研究や、3R（Reduce/Reuse/Recycle）を配慮したエコ素材の研究開発にも取り組んでおります。また、住宅部材の信頼性評価として、環境試験棟（住宅試験センター）の実大住宅評価試験も担当しております。

環境・エネルギー研究室では、太陽電池および蓄電池を利用し、エネルギーの有効活用をしたエネルギー自立型住宅の研究開発を、パナソニックグループとの連携により推進しております。

居住環境研究室では、高効率で健康的な換気システムや屋内の空気浄化技術等の研究開発に、温熱環境研究室では、自然エネルギーの有効活用を基本とした省エネで快適な温熱環境の実現に向けた研究開発に、構造・構法研究室では、耐震性の高い構造の研究や資産価値としての空間活用を訴求した構法の研究等に取り組んでおります。

また、技術企画・知財推進室では、特許出願の推進による強み技術の創出支援、ならびに保有権利（特許・意匠・商標）の維持管理に取り組んでおります。

研究実施にあたっては、当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用するほか、国の機関との共同研究テーマにも取り組み、研究レベルと研究効率の向上を図っております。

なお、対外的活動として、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、自立循環型住宅開発委員会、環境共生住宅推進協議会、日本健康住宅協会等に参画し、活動を行っております。

(2) 商品開発

当連結会計年度に開発または強化した主な商品は、次のとおりであります。

- ① 戸建住宅では、屋根の上に太陽光発電パネルを載せるという従来の住宅の発想を180度転換し、太陽光発電パネルそのもので屋根を構成した先進のデザインを取り入れた創業50周年記念商品『カサート エコ・コルディス』を発売いたしました。太陽光発電パネルは、パナソニックの「HIT」を採用し、平均的な延床面積（35坪程度）の2階建住宅においては、今まで困難とされていた大容量（10kW以上）※の搭載が可能となりました。大容量太陽光発電パネルの搭載を可能にした独自の技術と、年間の一次エネルギー消費量がゼロとなる住宅（ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及への貢献が評価され、平成25年度「新エネ大賞」（一般財団法人新エネルギー財団主催）において“新エネルギー財団会長賞”を受賞しました。また、省エネルギー住宅のトップランナーを選定する表彰制度「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2013」で、“特別優秀賞”を受賞しました。

都市部での二世帯・賃貸併用住宅の需要には、3～7階までをシームレスに提案できるよう多層階商品の強化を行い、これまで当社が3～5階建で培った実績・ノウハウを生かし、都市型多層階住宅『ビューノ』の開発を行いました。技術力の強化とともに、自宅・賃貸住戸・店舗併用プランによる収益生活や2015年の相続税制改正に備えた提案も行いました。

また、空間提案では、住む人とペットが心地よく共生できる総合提案「with pet」を展開しました。間取りや設備などの空間提案に加え、パナホームのお施主様対象の会員サイトに相談窓口「くらしの相談室」を設け、ペットのしつけや健康についてのご相談にお応えするほか、ペット関連商品の通信販売を行うなど、住宅メーカーならではの視点でペットとのくらしを日常的にサポートする総合提案を行いました。

- ② 賃貸集合住宅では、10kW以上※の大容量太陽光発電パネルを搭載した『フィカーサ エコソレイユ』を2013年6月に発売しました。賃貸オーナーに対して「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用することによって20年間の売電収入を見込める収益性の訴求と、2015年の相続税制改正に備えた提案を合わせて行いました。これらの取り組みが評価され、平成25年度「新エネ大賞」（一般財団法人新エネルギー財団主催）において“新エネルギー財団会長賞”を受賞しました。

2013年10月には、片流れ大屋根の屋根裏をロフト収納として活用したプラン、吹抜けリビングのプランや太陽光発電の入居者還元など入居者ニーズを融合させたプランなどの拡充を行い、さらに女性視点のコンセプト賃貸集合住宅「ラシーネ」の考え方を融合させることで、省エネ性と健康や癒しなどに配慮した「電気をスマートに使うくらし」を提案する『スマートラシーネ』を発売しました。

※ 搭載容量は、屋根面積をはじめとする建築条件等により変動します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

（資産）

当連結会計期間末における資産総額は、2,458億6千1百万円であり前連結会計年度末比240億7千5百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が28億8千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が26億6千1百万円、仕掛工事増加等により未成工事支出金が55億5千万円、関係会社預け金が190億円増加したことによるものです。なお、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る資産が28億3千9百万円増加した一方で、前払年金費用が85億6千8百万円減少しております。

（負債）

当連結会計期間末における負債総額は、1,167億8千万円であり前連結会計年度末比225億3千4百万円増加しました。その主な要因は、仕掛工事の増加や中間金の回収管理徹底等により未成工事受入金が120億4千3百万円、支払手形・工事未払金等が71億1千7百万円増加したことによるものです。なお、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が75億1千7百万円増加した一方で、退職給付引当金が58億1百万円減少しております。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産合計は、1,290億8千万円であり前連結会計年度末比15億4千万円増加しました。その主な要因は、当期純利益を89億2千5百万円計上した一方で、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額として△47億3千5百万円の計上および剰余金の配当が25億2千万円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は5.0%減少し52.4%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は113億7千3百万円の純増となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は623億2千2百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

（2）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、3,244億5千8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。建築請負売上が堅調に推移したことや大型マンションの竣工により増収となりました。

営業利益は、142億2千2百万円（同28.3%増）、営業利益率は4.4%となりました。増収による粗利益額の増加はありましたが、売上構成の変化等により、売上原価率は前期に比べ0.1%上昇の76.6%、販売費及び一般管理費は販促費用の投下等により、前期に比べ47億8百万円増の616億6千7百万円となりました。

経常利益は148億3千4百万円（同27.7%増）、税金等調整前当期純利益は145億2千万円（同23.7%増）、当期純利益は89億2千5百万円（同21.7%増）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

新設住宅着工戸数は、短期的には税制改正等による一時的な増減はあるものの、人口減少や住宅ストックが世帯数を上回るという住宅余りの状態から、総数としては長期的に漸減すると思われれます。

しかしながら、安全・安心で環境や節電に配慮した創エネ設備やエネルギーマネジメントシステムを装備したスマートハウス、敷地の有効活用が求められる都市部向け多層階住宅、量の確保が求められる高齢者向け住宅、そして地域環境や街並みに配慮したタウンマネジメントを備えたスマートシティは、今まで以上に市場から求められております。

また、ストック市場では、良質な住宅を長期間にわたり循環利用しようとする政府誘導策もあり、リフォームや住宅流通分野の着実な成長が見込まれます。

一方、国内の新築住宅市場が縮小傾向にあるなか、海外の需要を取り込むことも住宅事業者として必要となつてきております。

（4）経営戦略の現状と見通し

2013年4月に、2015年度を最終年度とする3ヵ年の中期計画を発表いたしました。住宅産業から住生活産業へと事業領域を拡大させ、徹底した差別化により「スマートな暮らしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指してまいります。環境変化によって生じる様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、「新築請負事業」、「街づくり事業」、「ストック事業」、「海外事業」の4つの事業分野を経営の軸に据え、成長戦略を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、業務の標準化・平準化を推進するために必要なソフトウェア開発に7億8千1百万円、営業力強化・拡充を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに15億1千6百万円、新商品対応および生産能力向上を狙いとした生産設備効率化投資等に4億7千5百万円の投資を行いました。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で28億8千4百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

業務部門	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人） 外〔平均臨時 雇用者数〕
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
製造部門	2,728	2,162	7,248 (344,628)	—	55	12,195	483 〔64〕
販売部門	6,247	16	7,896 (71,964)	84	260	14,504	4,341 〔464〕
物流部門	1,101	26	1,718 (115,263)	—	8	2,854	48 〔—〕
研究部門	31	23	56 (12,839)	—	7	120	77 〔1〕
管理部門	5,057	108	3,816 (123,061)	1	121	9,104	269 〔13〕
合計	15,165	2,337	20,736 (667,755)	85	453	38,779	5,218 〔542〕

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人） 外〔平均臨時 雇用者数〕
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社工場 （滋賀県 東近江市）	住宅システ ム部材の製 造設備	2,064	1,429	4,961 (247,244)	—	33	8,488	281 〔33〕
筑波工場 （茨城県 つくばみらい市）	住宅システ ム部材の製 造設備	664	733	2,286 (97,384)	—	22	3,707	202 〔31〕
販売部門	販売設備 （注）3	5,258	5	7,219 (66,458)	3	206	12,694	2,984 〔312〕
本社工場 （滋賀県 東近江市）	物流設備	406	15	860 (73,158)	—	5	1,287	27 〔—〕
筑波工場 （茨城県 つくばみらい市）	物流設備	618	10	703 (33,784)	—	2	1,335	20 〔—〕
九州 中継センター （福岡県三井郡 大刀洗町）	物流設備	77	0	154 (8,321)	—	0	231	1 〔—〕
研究部門	研究設備	31	23	56 (12,839)	—	7	120	77 〔1〕
管理部門	管理設備 （注）4	5,057	108	3,816 (123,061)	1	121	9,104	269 〔12〕

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉西パナホーム (株) 他10社 販売部門 計	—	販売設備	918	4	676 (5,507)	81	52	1,733	1,300

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
台湾松下營造股份有 限公司 他2社 販売部門 計	—	販売設備	69	5	— (—)	—	1	76	57

- (注) 1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3. 連結会社以外の者への賃貸土地 4,769百万円 (45,452㎡)、賃貸建物 333百万円を含んでおります。
 4. 連結会社以外の者への賃貸土地 850百万円 (52,462㎡)、賃貸建物 312百万円を含んでおります。
 5. 連結会社以外の者からの賃借土地および建物があります。その主なものは提出会社の販売部門の新宿モノリスビル (年間賃借料 204百万円) の賃借建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、重要な拡充、改修

当連結会計年度後1年間において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は次のとおりであります。

業務部門別	平成26年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造・物流部門	987	生産設備の能力向上及び新商品 対応の投資 等	自己資金
販売部門	1,591	展示場の新設及び営業事務所の 改装 等	自己資金
研究部門	4	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	1,590	コンピュータ関連投資 等	自己資金
計	4,172	—	—

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の売却、撤去

生産能力および経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月4日	—	168,563	—	28,375	120	31,953

(注) 上記の資本準備金の増加は、㈱パナホームテック(連結子会社)の吸収合併に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	32	106	180	3	6,628	6,999	—
所有株式数 (単元)	—	18,025	902	92,079	35,257	8	21,202	167,473	1,090,533
所有株式数 の割合(%)	—	10.76	0.54	54.98	21.06	0.00	12.66	100	—

(注) 自己株式は556,786株あり、「個人その他」に556単元、「単元未満株式の状況」に786株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006番地	91,036	54.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,875	2.29
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	3,247	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	米国 ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,778	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,665	1.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,358	1.39
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,310	1.37
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	スイス チューリッヒ (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,272	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,194	1.30
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT- TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	ルクセンブルク エシュ・シュル・アルゼ ット (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,000	1.18
計	—	114,738	68.06

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,855,000	166,855	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,090,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,855	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	556,000	—	556,000	0.32
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	62,000	—	62,000	0.03
計	—	618,000	—	618,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31,099	21,740,723
当期間における取得自己株式	1,636	1,137,854

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求により売り渡した取得自己株式)	2,680	1,458,836	—	—
保有自己株式数	556,786	—	558,422	—

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当として7円50銭を実施し、期末配当では普通配当7円50銭に創業50周年記念配当5円を加え、合計で1株当たり20円の年間配当を実施いたしました。

内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	1,260	7.5
平成26年4月25日 取締役会決議	2,100	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	653	635	583	673	798
最低(円)	501	457	499	437	579

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	669	733	780	798	718	723
最低(円)	579	634	716	707	663	654

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤井 康照	昭和29年3月7日生	昭和52年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成18年6月 松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社(現・パナソニック株式会社 アプライアンス社) 副社長に就任 松下冷機株式会社(現・パナソニック株式会社 アプライアンス社) 代表取締役社長に就任 平成22年4月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	(注) 2	28
取締役 (代表取締役)	専務執行役員 街づくり事業本部長	畠山 誠	昭和32年10月17日生	昭和55年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任 平成22年4月 当社常務執行役員に就任 平成24年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。 平成26年4月 当社街づくり事業本部長、現在に至る。 平成26年6月 当社代表取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	13
取締役	専務執行役員 ストック事業本部長	中田 充彦	昭和32年6月28日生	昭和55年4月 当社に入社 平成19年6月 当社執行役員に就任 平成23年4月 当社常務執行役員に就任 平成24年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成25年4月 パナホーム リフォーム株式会社 代表取締役社長に就任、現在に至る。 平成25年10月 当社ストック事業本部長、現在に至る。 平成26年4月 当社専務執行役員に就任、現在に至る。	(注) 2	5
取締役	常務執行役員 戸建・資産活用 事業本部長、住 宅・技術研究担 当、建設法令順 守担当	山田 富治	昭和30年8月19日生	昭和51年4月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成22年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 平成26年4月 当社戸建・資産活用事業本部長、住宅・技術研究担当、建設法令順守担当、現在に至る。	(注) 2	16
取締役	常務執行役員 人事・総務・ 法務担当	本郷 淳	昭和35年3月31日生	昭和59年4月 当社に入社 平成19年11月 当社人事部長 平成21年4月 当社執行役員に就任 当社人事・総務・法務担当、現在に至る。 平成23年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成26年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。	(注) 2	7
取締役	常務執行役員 経営管理担当	北川 賀津雄	昭和34年1月9日生	昭和56年4月 当社に入社 平成14年10月 当社経理部 利益管理グループ チーフマネージャー 平成17年11月 当社生産事業管理部 事業管理グループ チーフマネージャー 平成19年6月 当社執行役員に就任 当社経理部長 平成19年11月 当社経理担当 平成26年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 当社経営管理担当、現在に至る。 平成26年6月 当社取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業推進担当	濱谷 英世	昭和34年11月15日生	昭和57年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成20年4月 同社デジタルAVCマーケティング本部(現・コンシューマーマーケティングジャパン本部) 専門店営業グループマネージャー 平成22年4月 同社デジタルAVCマーケティング本部 法人営業グループマネージャー 平成24年4月 パナソニック コンシューマーマーケティング株式会社 LE社 社長 平成26年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る。 当社営業推進担当、現在に至る。 平成26年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 2	3
取締役	執行役員 資産活用事業部長	松下 龍二	昭和39年1月9日生	昭和61年4月 松下電工株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成14年9月 松下電工エイジフリーショップス株式会社(現・パナソニック エイジフリーショップス株式会社) 取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役専務に就任 平成22年4月 パナソニック電工エイジフリーショップス株式会社(現・パナソニック エイジフリーショップス株式会社) 代表取締役社長に就任 平成24年1月 パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 まるごとソリューションズ本部 ビジネスモデル企画グループマネージャー 平成25年4月 同社エコソリューションズ社 事業開発センター ビジネスインキュベーショングループマネージャー 平成26年4月 当社執行役員に就任、現在に至る。 当社資産活用事業部長、現在に至る。 平成26年6月 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 2	2
取締役	執行役員 経営企画・海外 事業推進担当	渡部 伸一	昭和39年7月29日生	昭和63年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)に入社 平成13年4月 同社電化・住設社 経理グループ 奈良経理グループ 健康・暖房チームリーダー 平成15年11月 杭州松下電化機器有限公司 総会計士 平成20年4月 松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社(現・パナソニック株式会社) アプライアンス社) ランドリービジネスユニット 経理グループマネージャー 平成24年4月 同社本社経理グループ 事業管理室 参事 平成24年10月 同社コーポレート戦略本部 経理事業管理グループ 参事 平成26年6月 当社取締役就任、現在に至る。 当社執行役員に就任、現在に至る。 当社経営企画・海外事業推進担当、現在に至る。	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		鶴田 芳文	昭和30年12月12日生	昭和53年4月 当社に入社 平成13年5月 株式会社バナホーム沖縄 取締役 社長に就任 平成14年10月 当社沖縄支社長 平成16年6月 当社福岡支社長 平成18年6月 当社執行役員に就任、当社西部営業担当 平成22年4月 当社品質・環境本部長、CS担当 平成23年4月 当社顧問に就任 平成23年6月 当社常任監査役に就任、現在に至る。	(注) 3	7
監査役 (常勤)		有田 勝彦	昭和26年8月18日生	昭和52年1月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)に入所 昭和57年3月 公認会計士登録、現在に至る。 昭和58年3月 有田公認会計士事務所を開設 同 事務所長 昭和60年4月 監査法人誠和会計事務所に入所 平成26年6月 有田公認会計士事務所を閉所 当社常勤監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	—
監査役		松田 繁三	昭和32年1月9日生	昭和59年4月 弁護士登録、現在に至る。 なにお共同法律事務所に入所 平成6年4月 東西法律事務所を開設 同 副所長 平成13年4月 大阪弁護士会 業務改革委員会 副委員長、現在に至る。 大阪府高石市 情報公開審査会 委員、現在に至る。 平成15年1月 松田法律事務所を開設 同 事務所長、現在に至る。 平成20年10月 大阪弁護士会 綱紀委員会 委員、現在に至る。 平成24年6月 株式会社EMシステムズ 社外監査役に就任、現在に至る。 平成26年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	—
計						96

- (注) 1. 監査役 有田 勝彦および松田 繁三は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入しております。
- なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が8名おり、その地位、氏名および職名は次のとおりであります。

専務執行役員 平澤 博士 (東京営業本部長)

執行役員 永田 博彦 (広報・渉外担当)

執行役員 灘本 将人 (海外事業本部長)

執行役員 平生 卓 (生産・調達・物流担当)

執行役員 酒田 陵二 (建築技術担当、情報担当)

執行役員 高橋 健一 (近畿営業本部長)

執行役員 細谷 昭弘 (関東・東北営業本部長)

執行役員 武林 良行 (戸建住宅事業部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてまいりました。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の実務・業績目標の決定および取締役・執行役員の実務執行状況の監督を行っております。取締役会の構成員数は、今後の事業拡大と経営体質強化を図るため増員し、現在は9名で構成しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、2002年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。取締役会の決議事項のうち主なものについては、全社デシジョン会議等の全社会議で十分な審議を行ったうえで、意思決定を行っております。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員および会計監査人からの報告收受、主要な事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

上記の企業統治の体制を採用する理由として、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するために、2002年6月より、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離いたしました。これにより、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断しております。

内部統制システムについては、2006年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針に基づいた運営を行っております。基本方針は、取締役会において毎年見直しを行い、整備状況を確認しております。また、当社は、金融商品取引法が求める内部統制システムを構築し、全社的な運用に取り組んでおります。

企業倫理への取り組みとしては、1997年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にいたしました。そして、パナソニックグループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、2005年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定（2008年10月に「パナソニックグループ行動基準」に改定）し、コンプライアンス月間を設定するなど計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っております。2006年10月には前述の行動基準を徹底するために、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成して全社員に配布するとともに、理解度の確認を行っております。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、2005年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約いたしました。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあつて、コンプライアンス推進体制を強化するため、2003年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置いたしました。また、2008年からコンプライアンス意識実態調査を毎年継続して実施し、コンプライアンス風土の定着度合いや課題を把握し、コンプライアンス徹底のための対策を講じております。

リスク管理への対応としては、2005年3月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図っております。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、2004年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っております。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査（会計監査、内部統制監査）は、5名の監査部員が担当して監査活動を行いました。期初に策定した監査計画に基づき、会計監査は会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性のチェックを行っており、内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の確認を行っております。また、現地に赴いて直接責任者等にヒアリングを行い、監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。

当社の監査役監査（2名の社外監査役を含む。）は、3名の体制で監査活動を行いました。監査役は、取締役会、全社デシジョン会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしております。

なお、監査役中村裕弘は、長年にわたり、パナソニック株式会社における経理部門の業務経験を有しているとともに、同社子会社において経理担当取締役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③会計監査の状況

指定有限責任社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大西康弘、池田賢重であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等3名、その他11名であります。

④社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当事業年度には社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に、資本的・人的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。なお、社外監査役の松田繁三は、株式会社EMシステムズの社外監査役を兼任しており、当社の親会社でありますパナソニック株式会社の使用人の実兄であります。

当社の社外監査役は、取締役会・監査役会に出席し中立の立場から客観的な意見を述べるとともに、年数回事業場往査にも立ち会うなど、他の監査役と協力して内部統制システム構築状況および運用状況を監視し検討しております。有田勝彦は、公認会計士業務において当社と特別な利害関係がないことから、独立した立場からの監査という趣旨を満たしているものと考えます。松田繁三は、弁護士業務において当社と特別な利害関係はなく、また、株式会社EMシステムズと当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の選任に関して、公認会計士・税理士および弁護士としての専門的視点からの知見より適正な監査と助言が期待できます。なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主の利益に配慮した判断の公正さを考慮して選定しております。

会計監査人との連携については、年10回程度の会合を行い、監査計画の打合せ、監査の報告・決算の説明を受けるとともに、重要な指摘事項はその都度報告を受けております。また、会計監査人による実査および監査には、監査役が年3回程度の立会いを行っております。内部監査部門との連携については、年12回程度の会合で情報交換を行うとともに、年数回、内部監査時の講評に立会っております。

また、コンプライアンスおよびリスク管理を所管する内部統制部門からは、毎月定例的に業務執行状況についての報告を受けております。

なお、執行役員制度の採用により、業務執行と監督・意思決定の機能を分離し、取締役会がより監督機能に集中できるガバナンス体制を敷くとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の監視機能面では、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断し、社外取締役を選任しておりません。

⑤役員報酬等

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を各人の支給額に反映させています。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	130	130	—	—	—	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	17	17	—	—	—	1
社外役員	16	16	—	—	—	2

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 822百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I 株式会社	351,000	627	性能評価機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	198	金融取引における関係維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	67	金融取引における関係維持強化
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	18,000	39	企業間関係強化
株式会社りそなホールディングス	21,568	10	金融取引における関係維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
E R I ホールディングス株式会社	351,000	385	性能評価機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	232	金融取引における関係維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	68	金融取引における関係維持強化
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	18,000	50	企業間関係強化
株式会社りそなホールディングス	21,568	10	金融取引における関係維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑩監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

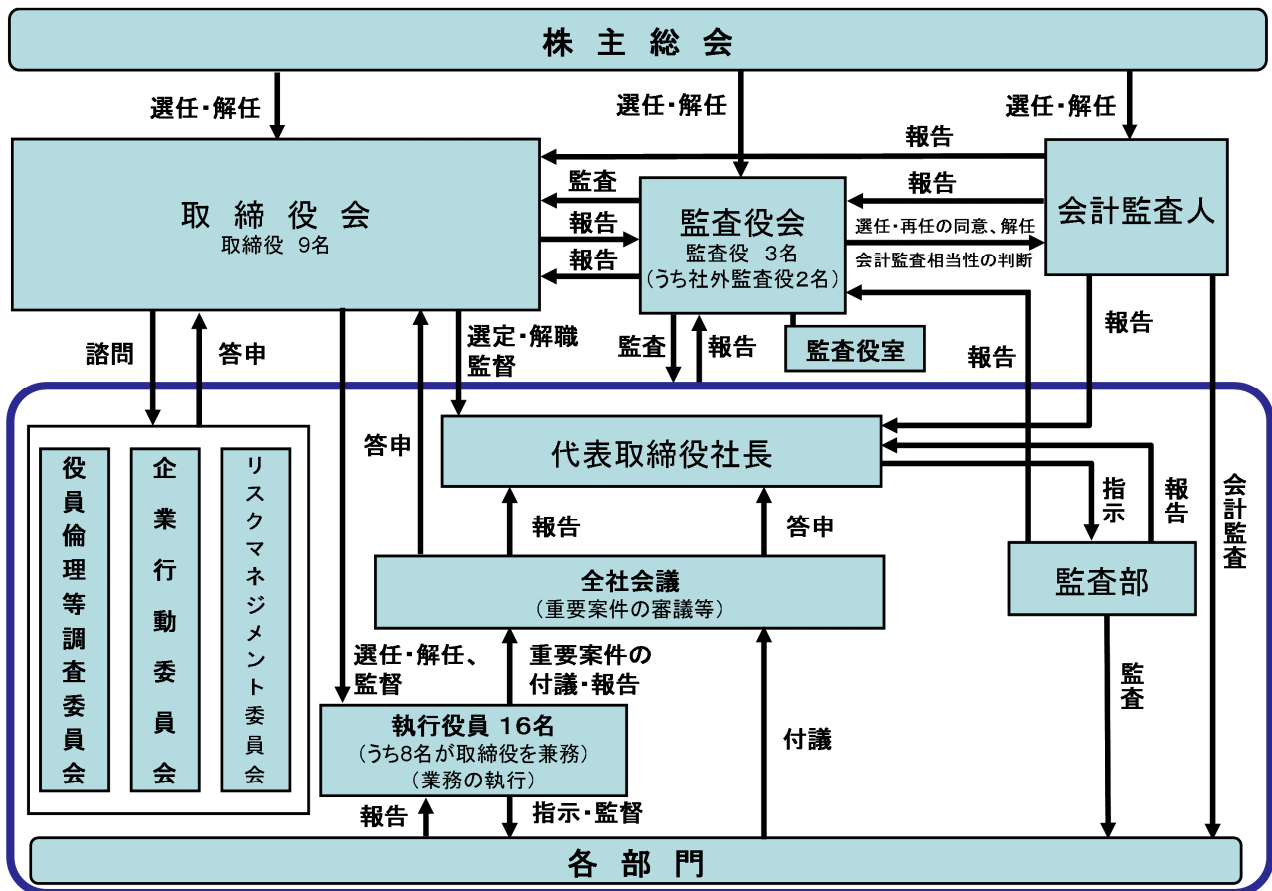
⑫剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[コーポレート・ガバナンス概略図]



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	3	62	0
連結子会社	—	—	—	—
計	59	3	62	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払っている内容は、当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務の対価であります。

（当連結会計年度）

当社が会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払っている内容は、当社の親会社であるパナソニック株式会社の財務報告に関する内部統制の監査に関連して当社およびその連結子会社に対して実施される合意された手続業務の対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、建設業法施行規則に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、建設業法施行規則により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,948	17,831
受取手形・完成工事未収入金等	3,969	6,630
未成工事支出金	6,343	11,893
販売用不動産	56,103	55,429
商品及び製品	977	1,020
仕掛品	42	48
原材料及び貯蔵品	172	150
関係会社預け金	66,000	85,000
繰延税金資産	3,383	2,925
その他	2,909	3,034
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	154,836	183,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,637	15,165
機械装置及び運搬具（純額）	2,533	2,337
土地	※2 20,962	※2 20,736
リース資産（純額）	167	85
建設仮勘定	484	102
その他（純額）	501	453
有形固定資産合計	※1 40,286	※1 38,881
無形固定資産	3,839	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,312	※3 8,398
長期貸付金	※4 2,577	※4 2,176
前払年金費用	8,568	—
退職給付に係る資産	—	2,839
繰延税金資産	225	2,944
その他	3,630	3,566
貸倒引当金	△489	△413
投資その他の資産合計	22,824	19,511
固定資産合計	66,950	61,906
資産合計	221,786	245,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,696	43,813
短期借入金	—	94
リース債務	94	35
未払法人税等	3,484	3,586
未成工事受入金	19,565	31,608
賞与引当金	2,623	2,911
完成工事補償引当金	1,614	1,393
売上割引引当金	6	6
その他	12,521	14,503
流動負債合計	76,607	97,953
固定負債		
長期借入金	※4 1,074	※4 824
リース債務	77	52
繰延税金負債	217	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,841	※2 1,804
退職給付引当金	5,801	—
退職給付に係る負債	—	7,517
資産除去債務	573	637
その他	8,053	7,990
固定負債合計	17,639	18,827
負債合計	94,246	116,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,984	31,985
利益剰余金	73,338	79,627
自己株式	△293	△314
株主資本合計	133,405	139,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	348
土地再評価差額金	※2 △6,533	※2 △6,416
為替換算調整勘定	10	14
退職給付に係る調整累計額	—	△4,735
その他の包括利益累計額合計	△6,052	△10,789
少数株主持分	187	195
純資産合計	127,540	129,080
負債純資産合計	221,786	245,861

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	289,402	324,458
売上原価	※1 221,353	※1 248,568
売上総利益	68,048	75,890
販売費及び一般管理費	※2, ※3 56,959	※2, ※3 61,667
営業利益	11,089	14,222
営業外収益		
受取利息	219	219
受取配当金	28	24
持分法による投資利益	245	385
その他	324	417
営業外収益合計	817	1,046
営業外費用		
支払利息	99	83
契約解約損	28	158
遅延損害金	5	60
その他	159	131
営業外費用合計	293	433
経常利益	11,613	14,834
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 18
負ののれん発生益	232	—
特別利益合計	235	18
特別損失		
固定資産除売却損	※4 29	※4 100
減損損失	※5 78	※5 231
特別損失合計	107	332
税金等調整前当期純利益	11,740	14,520
法人税、住民税及び事業税	4,249	5,410
法人税等調整額	152	176
法人税等合計	4,401	5,586
少数株主損益調整前当期純利益	7,338	8,933
少数株主利益	7	7
当期純利益	7,331	8,925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,338	8,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	△127
為替換算調整勘定	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	※1 280	※1 △117
包括利益	7,619	8,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,612	8,807
少数株主に係る包括利益	7	7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,983	68,537	△284	128,612
当期変動額					
剰余金の配当			△2,520		△2,520
当期純利益			7,331		7,331
土地再評価差額金の取崩			△9		△9
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	4,801	△9	4,792
当期末残高	28,375	31,984	73,338	△293	133,405

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192	△6,542	7	－	△6,343	740	123,009
当期変動額							
剰余金の配当							△2,520
当期純利益							7,331
土地再評価差額金の取崩							△9
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	9	2	－	290	△552	△261
当期変動額合計	278	9	2	－	290	△552	4,530
当期末残高	470	△6,533	10	－	△6,052	187	127,540

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,984	73,338	△293	133,405
当期変動額					
剰余金の配当			△2,520		△2,520
当期純利益			8,925		8,925
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	6,288	△20	6,269
当期末残高	28,375	31,985	79,627	△314	139,674

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470	△6,533	10	—	△6,052	187	127,540
当期変動額							
剰余金の配当							△2,520
当期純利益							8,925
土地再評価差額金の取崩							△116
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	116	3	△4,735	△4,736	7	△4,728
当期変動額合計	△121	116	3	△4,735	△4,736	7	1,540
当期末残高	348	△6,416	14	△4,735	△10,789	195	129,080

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,740	14,520
減価償却費	3,640	3,967
減損損失	78	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	382	2,766
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,678
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△885	△220
受取利息及び受取配当金	△247	△243
支払利息	99	83
負ののれん発生益	△232	—
持分法による投資損益 (△は益)	△245	△385
固定資産除売却損	29	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△353	△2,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,415	△4,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,029	7,103
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,147	12,033
その他	△884	2,149
小計	8,711	32,248
利息及び配当金の受取額	290	272
利息の支払額	△100	△84
法人税等の支払額	△2,665	△5,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	27,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△1,018
定期預金の払戻による収入	108	508
有形固定資産の取得による支出	△3,266	△1,959
有形固定資産の売却による収入	20	146
無形固定資産の取得による支出	△831	△1,014
貸付金の回収による収入	758	398
関係会社預け金の預入れによる支出	△60,000	△75,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	60,000	65,000
その他	△220	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465	△12,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	93
長期借入金の返済による支出	△657	△249
自己株式の取得による支出	△11	△21
配当金の支払額	△2,520	△2,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△267	△91
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,502	△2,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720	11,373
現金及び現金同等物の期首残高	51,569	50,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,948	※1 62,322

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

埼玉西パナホーム(株)

(株)パナホーム多摩

神奈川西パナホーム(株)

(株)パナホーム東海

(株)パナホーム滋賀

(株)パナホーム和歌山

(株)パナホーム北九州

(株)ナテックス

パナホーム リフォーム(株)

パナホーム不動産(株)

台湾松下营造股份有限公司

台湾松下居家内装股份有限公司

PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD.

なお、当連結会計年度において新たに設立したパナホーム リフォーム(株)を連結の範囲に含めたため、連結子会社の数が1社増加いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

パナホーム・合人社コミュニティ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

(株)パナホーム北関東

(株)パナホーム静岡

(株)パナホーム愛岐

京都パナホーム(株)

(株)パナホーム兵庫

(株)松栄パナホーム熊本

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(パナホーム・合人社コミュニティ(株))及び関連会社(入江工営(株))

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ デリバティブ
 - 時価法
 - ハ たな卸資産
 - (イ) 未成工事支出金、販売用不動産
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (ロ) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
 - 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 3年～50年
 - 機械装置及び運搬具 4年～8年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ハ 完成工事補償引当金
 - 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。
 - ニ 売上割戻引当金
 - 連結決算期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクであります。

ハ ヘッジ方針

為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は事前テスト並びに連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による見積年数で均等償却を行うこととしております。

なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。

なお、グループファイナンスの資金の寄託による関係会社預け金（預入期間3ヶ月以内）を資金に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が4,735百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は28.19円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更することとしました。

この改正による連結財務諸表に与える影響額については、平成27年3月期の期首の利益剰余金に加減し、この結果、平成27年3月期の期首の利益剰余金は705百万円増加いたします。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受入リベート」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受入リベート」に表示していた89百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「契約解約損」及び「遅延損害金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた194百万円は、「契約解約損」28百万円、「遅延損害金」5百万円、「その他」159百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△146百万円は、「定期預金の預入による支出」△34百万円、「定期預金の払戻による収入」108百万円、「その他」△220百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	52,164百万円	53,920百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,454百万円	5,439百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,291百万円	7,573百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期貸付金	2,007百万円	1,753百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,074百万円	824百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	12,555百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額 11,189百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
27百万円	538百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	3,897百万円	5,331百万円
販売促進費	4,468	4,953
給料及び諸手当	19,258	19,602
賞与引当金繰入額	1,964	2,202
退職給付費用	2,181	2,081

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,255百万円	1,250百万円

なお、上記研究開発費は、すべて一般管理費に含まれております。

- ※4 固定資産売却益及び固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具 (2百万円) の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物 (12百万円)、機械装置及び運搬具 (5百万円)、土地 (6百万円) の除売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具 (1百万円)、土地 (16百万円) の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物及び構築物 (92百万円)、機械装置及び運搬具 (4百万円) の除売却によるものであります。

※5 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	茨城県水戸市	土地	土地 69
遊休資産	長野県長野市 他	電話加入権、その他	電話加入権 4
			その他 4
			合計 8
合計			78

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	福岡県三井郡大刀洗町 他	建物、構築物、土地、 その他	建物 97
			構築物 27
			土地 102
			その他 4
合計			231

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

当連結会計年度においては、遊休資産の時価の下落等により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	424百万円	△196百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	424	△196
税効果額	△148	68
その他有価証券評価差額金	275	△127
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	5
その他の包括利益合計	280	△117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式				
普通株式 (注1.2)	542	21	5	559

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式 普通株式（注1.2）	559	31	2	587

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	2,100	利益剰余金	12.5	平成26年3月31日	平成26年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金預金勘定	14,948百万円	17,831百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△509
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	36,000	45,000
現金及び現金同等物	50,948	62,322

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、展示場であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4	3	0
その他	11	10	0
合計	15	14	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4	4	0
その他	0	0	—
合計	4	4	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	0
1年超	0	—
合計	1	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	3	0
減価償却費相当額	3	0

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	16,701	17,462
1年超	9,312	9,150
合計	26,013	26,613

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	26	26
1年超	239	212
合計	266	239

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの運用方針については、安全性の高い金融資産による運用に限定しております。資金調達については、必要の都度、市場環境を見ながら社債・銀行借入等による調達を検討致します。デリバティブについては、貸付金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社預け金は、親会社であるパナソニック㈱に対する金銭消費寄託契約に基づく預け金で短期資金運用として行っているものであり、パナソニック㈱の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、保証金として供託している満期保有目的の国債並びに業務上の関係で保有しているその他有価証券の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に連結子会社であるSPC（特別目的会社）が行っている介護施設の建築主に対する貸付（前連結会計年度 最長14年、当連結会計年度 最長13年）及び従業員の持家購入支援のための貸付（前連結会計年度 最長24年、当連結会計年度 最長23年）であり貸付先の信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。このうち一部の金利変動リスクについてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。長期借入金は、上述のSPCの貸付金原資となる借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業場の管理部門が定期的にモニタリングし残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（株価及び金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業場からの報告に基づき財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. を参照ください。）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,948	14,948	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,969	3,969	—
(3) 関係会社預け金	66,000	66,000	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券(※1)	1,566	1,593	27
その他有価証券	946	946	—
(5) 長期貸付金	2,577		
貸倒引当金(※2)	△61		
	2,516	2,529	12
資産計	89,947	89,987	39
(1) 支払手形・工事未払金等	36,696	36,696	—
(2) 長期借入金	1,074	1,074	—
負債計	37,770	37,770	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表計上額1,566百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	17,831	17,831	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,630	6,630	—
(3) 関係会社預け金	85,000	85,000	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券(※1)	1,613	1,634	20
その他有価証券	750	750	—
(5) 長期貸付金	2,176		
貸倒引当金(※2)	△58		
	2,117	2,122	4
資産計	113,944	113,969	25
(1) 支払手形・工事未払金等	43,813	43,813	—
(2) 未払法人税等	3,586	3,586	—
(3) 長期借入金	824	824	—
負債計	48,224	48,224	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表計上額1,613百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	7,365	7,648

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,948	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,969	—	—	—
関係会社預け金	66,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	275	1,000	324	—
長期貸付金 ※	148	625	856	887
合計	85,341	1,625	1,180	887

※ 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない61百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	17,831	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	6,630	—	—	—
関係会社預け金	85,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の有価証券	1,040	265	334	—
長期貸付金 ※	134	567	797	618
合計	110,637	832	1,131	618

※ 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない58百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	118	122	126	130

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	113	117	121	125

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	1,566	1,593	27
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,566	1,593	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,566	1,593	27

(注) 連結貸借対照表計上額1,566百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (注)	1,573	1,594	20
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,573	1,594	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等 (注)	40	40	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40	40	△0
合計		1,613	1,634	20

(注) 連結貸借対照表計上額1,613百万円については投資その他の資産「その他」に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	944	221	723
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	944	221	723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		946	224	722

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	747	221	526
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	747	221	526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		750	224	526

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	1,893	1,778	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期貸付金	1,644	1,534	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、企業年金基金は2基金有しております。(グループ内の基金の連合設立、総合設立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(百万円)	△44,868
ロ. 年金資産(百万円)	36,851
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	△8,016
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,782
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(ハ+ニ)	2,766
ヘ. 前払年金費用(百万円)	8,568
ト. 退職給付引当金(百万円)(ホ-ヘ)	△5,801

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(百万円)(注)	1,764
ロ. 利息費用(百万円)	848
ハ. 期待運用収益(百万円)	△927
ニ. 数理計算上の差異の処理額(百万円)	1,420
ホ. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ)	3,106

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
2.0%

(3) 期待運用収益率
3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年～19年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	43,580百万円
勤務費用	1,695
利息費用	871
数理計算上の差異の発生額	△109
退職給付の支払額	△1,829
退職給付債務の期末残高	44,208

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	35,956百万円
期待運用収益	1,078
数理計算上の差異の発生額	2,095
事業主からの拠出額	2,345
退職給付の支払額	△1,629
年金資産の期末残高	39,846

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	391百万円
退職給付費用	134
退職給付の支払額	△210
退職給付に係る負債の期末残高	315

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	38,057百万円
年金資産	△41,017
	△2,959
非積立型制度の退職給付債務	7,638
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,678
退職給付に係る負債	7,517
退職給付に係る資産	△2,839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,678

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,695百万円
利息費用	871
期待運用収益	△1,078
数理計算上の差異の費用処理額	1,220
簡便法で計算した退職給付費用	134
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	2,843

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	7,357百万円
<hr/>	
合計	7,357

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	68%
国内株式	12
外国債券	4
外国株式	12
現金及び預金	4
<hr/>	
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 3.0%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	861百万円	286百万円
完成工事補償引当金	614	497
賞与引当金	1,124	1,178
未払事業税否認額	290	279
減価償却費限度超過額	1,029	1,193
退職給付引当金	153	—
退職給付に係る負債	—	1,672
未実現利益消去に係る繰延税金資産	237	328
繰越欠損金	334	412
その他	1,538	1,732
繰延税金資産小計	6,186	7,582
評価性引当額	△1,358	△1,484
繰延税金資産合計	4,827	6,097
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,137	—
その他有価証券評価差額金	△244	△175
その他	△53	△51
繰延税金負債合計	△1,435	△227
繰延税金資産の純額	3,392	5,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	1.3	1.1
永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
評価性引当額の増減	△0.5	0.0
持分法による投資利益	△0.8	△1.0
負ののれん発生益	△0.8	—
未実現利益の消去	0.1	—
税率変更による影響	—	1.2
その他	△0.5	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は174百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のリフォーム事業

事業の内容 リフォーム工事の請負、設計、施工管理、アフターサービス業務

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社であるパナホーム リフォーム株式会社を承継会社とする分社型簡易吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

パナホーム リフォーム株式会社 (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は従来から地球環境に配慮し、住宅をより長期にわたり快適にお住まいいただくよう安全安心で健康快適、そして省エネルギーなくらしを実現するリフォーム事業を、新築請負事業と一体となって展開してまいりました。

しかしながら、少子高齢化の進展や家族形態の変化に伴い生活者の住まいに対する要望が多様化するなか、リフォーム事業のさらなる発展には、営業体制や施工体制、収益構造が異なる新築請負事業とは分離独立し、責任体制の明確化・意思決定のスピードアップ、さらには人材育成が急務となってまいりました。

そこでこの度、全国の主要な地域における当社のリフォーム事業を、会社分割によって、当社の100%子会社であるパナホーム リフォーム株式会社に事業承継する方針を決議し、平成25年8月29日付けで同社と吸収分割契約を締結致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

展示場の出展契約及び事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

展示場の出展契約に伴う原状回復義務は、4年～5年と短期間であり割引計算すると見積金額全体に占める利息金額は軽微であるため、割引計算は行っておりません。

事務所の定期借地契約に伴う原状回復義務等は、当該契約の期間（前連結会計年度 12年～20年、当連結会計年度 12年～24年）に応じて見積もり、割引率は1.5%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	534百万円	573百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	90	96
連結子会社の増加に伴う増加額	6	—
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△57	△34
期末残高	573	637

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確では無く、現在のところ移転も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建築請負	分譲用土地・建物	住宅システム部材	不動産流通	合計
外部顧客への売上高	210,120	35,789	20,635	22,857	289,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建築請負	分譲用土地・建物	住宅システム部材	不動産流通	合計
外部顧客への売上高	226,435	51,215	22,271	24,535	324,458

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会 社	パナソニッ ク(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器 等の製造及び販 売	(被所有) 直接 54.5	-		製品及び 原材料等 の購入	6,564	買掛金	2,475
								製品及び 原材料等 の購入		関係会 社預け 金	66,000
								グループ ファイナ ンスによる資金の 寄託	44,128	その他 の流動 資産	-
								利息の受 取	114		

(注) 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。
- (2) グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有) 直接 54.5	—	製品及び 原材料等 の購入 グループ ファイナ ンスによる 資金の 寄託 利息の受 取	8,689 54,517 137	買掛金 関係会 社預け 金 その他 の流動 資産	3,536 85,000 -	

(注) 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。
- (2) グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか2社 (関東地方)	—	34~80	建設業	(所有) 直接 35.0~ 50.0	兼任13名 (うち従業員 13名) 出向2名	パナホームの 施工・販売	製品の販 売、工事 の請負他	7,424	売掛金	177
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	—	40~50	同上	(所有) 直接 48.0~ 50.0	兼任13名 (うち従業員 13名) 出向1名	同上	製品の 販売	5,635	売掛金	271
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	—	60~99	同上	(所有) 直接 45.0~ 50.0	兼任10名 (うち従業員 10名)	同上	製品の販 売、工事 の請負他	4,004	売掛金	234
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	—	20~60	同上	(所有) 直接 35.0~ 47.5	兼任7名 (うち従業員 7名) 出向2名	同上	製品の 販売他	2,616	売掛金	132

(注) 1. 関連会社 (パナホーム協業会社) は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件はパナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は一般の顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有（被 所有） 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	(株)パナホーム北関東 ほか2社 (関東地方)	—	34～80	建設業	(所有) 直接 35.0～ 50.0	兼任13名 (うち従業員 13名) 出向2名	パナホームの 施工・販売	製品の販 売他	7,054	売掛金	291
関連 会社	(株)パナホーム静岡 ほか3社 (中部地方)	—	40～50	同上	(所有) 直接 48.0～ 50.0	兼任12名 (うち従業員 12名) 出向1名	同上	製品の 販売	6,246	売掛金	296
関連 会社	京都パナホーム(株) ほか2社 (近畿地方)	—	60～99	同上	(所有) 直接 45.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業員 10名)	同上	製品の販 売、工事 の請負	5,131	売掛金	137
関連 会社	(株)松栄パナホーム熊 本 ほか2社 (九州地方)	—	20～60	同上	(所有) 直接 35.0～ 47.5	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向1名	同上	製品の 販売他	2,654	売掛金	106

(注) 1. 関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件はパナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は一般の顧客等と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

パナソニック株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	758円03銭	767円28銭
1株当たり当期純利益金額	43円64銭	53円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	7,331	8,925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	7,331	8,925
期中平均株式数 (千株)	168,013	167,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	94	4.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	94	35	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,074	824	1.7	平成32年 12月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	77	52	—	平成31年 7月16日
その他有利子負債				
定年退職者預り金（長期）	940	808	6.8	平成42年 12月1日
代理店保証金	467	430	1.0	—
合計	2,654	2,247	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	113	117	121	125
リース債務	34	11	3	2
その他有利子負債	160	172	184	197

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,723	147,538	219,027	324,458
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△1,179	5,500	7,198	14,520
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△898	3,304	4,273	8,925
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△5.35	19.67	25.44	53.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△5.35	25.02	5.77	27.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,129	6,201
受取手形	—	21
完成工事未収入金	※1 2,204	※1 906
売掛金	※1 1,554	※1 5,185
未成工事支出金	5,291	9,366
分譲用建物	8,543	9,676
分譲用土地	45,168	43,770
商品及び製品	962	1,029
仕掛品	42	48
原材料及び貯蔵品	162	136
前渡金	1,829	1,717
関係会社短期貸付金	534	168
関係会社預け金	66,000	85,000
前払費用	150	160
繰延税金資産	2,933	2,327
その他	940	1,213
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	142,442	166,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,932	13,553
構築物（純額）	648	623
機械及び装置（純額）	2,490	2,287
車両運搬具（純額）	31	39
工具、器具及び備品（純額）	444	399
土地	20,285	20,059
リース資産（純額）	59	4
建設仮勘定	469	97
有形固定資産合計	※2 38,361	※2 37,066
無形固定資産		
施設利用権	101	96
ソフトウェア	3,660	3,330
無形固定資産合計	3,761	3,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019	822
関係会社株式	1,440	1,751
出資金	9	7
長期貸付金	119	97
従業員長期貸付金	429	304
破産更生債権等	108	64
前払年金費用	8,568	8,851
繰延税金資産	—	78
長期預け金	2,275	2,221
その他	※1 1,923	※1 1,766
貸倒引当金	△440	△395
投資その他の資産合計	15,453	15,571
固定資産合計	57,576	56,065
資産合計	200,019	222,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135	31
工事未払金	※1 13,961	※1 13,899
買掛金	※1 20,721	※1 24,029
リース債務	57	2
未払金	4,294	5,719
未払費用	1,523	1,785
未払法人税等	3,178	2,953
未払消費税等	1,705	1,593
未成工事受入金	16,801	25,647
預り金	5,050	9,855
賞与引当金	2,219	2,446
完成工事補償引当金	1,543	1,298
売上割戻引当金	10	10
流動負債合計	71,203	89,272
固定負債		
リース債務	4	2
繰延税金負債	217	—
再評価に係る繰延税金負債	1,841	1,804
退職給付引当金	5,409	5,857
長期預り金	4,759	4,630
資産除去債務	471	524
その他	2	2
固定負債合計	12,707	12,822
負債合計	83,910	102,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,982
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	11,504	16,328
利益剰余金合計	62,092	66,916
自己株式	△286	△306
株主資本合計	122,163	126,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	350
土地再評価差額金	△6,533	△6,416
評価・換算差額等合計	△6,054	△6,066
純資産合計	116,108	120,901
負債純資産合計	200,019	222,996

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 178,008	※1 175,754
不動産事業売上高	※1 34,558	※1 49,907
住宅システム部材売上高	※1, ※2 30,656	※1, ※2 35,854
売上高合計	243,223	261,515
売上原価		
完成工事原価	133,643	129,488
不動産事業売上原価	29,529	43,223
住宅システム部材売上原価		
住宅システム部材期首たな卸高	1,051	947
当期住宅システム部材仕入高	46,932	56,930
当期住宅システム部材製造原価	23,642	25,349
合計	71,626	83,227
完成工事原価への振替高	44,096	50,335
不動産事業売上原価への振替高	3,548	4,333
他勘定振替高	※3 1,846	※3 1,688
住宅システム部材期末たな卸高	947	1,020
住宅システム部材売上原価	21,187	25,850
売上原価合計	184,360	198,561
売上総利益		
完成工事総利益	44,364	46,265
不動産事業総利益	5,029	6,684
住宅システム部材総利益	9,468	10,003
売上総利益合計	58,862	62,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,518	4,890
販売促進費	4,017	4,347
荷造運送費	1,084	1,087
役員報酬	177	164
従業員給料手当	16,006	15,759
退職給付費用	2,075	1,719
従業員賞与	3,731	3,393
賞与引当金繰入額	1,560	1,542
法定福利費	3,384	3,148
福利厚生費	1,186	1,605
修繕維持費	122	135
消耗品費	788	748
旅費及び交通費	759	796
通信費	235	202
水道光熱費	265	266
調査研究費	437	384
貸倒引当金繰入額	52	5
交際費	57	78
減価償却費	2,254	2,565
租税公課	1,097	1,295
保険料	91	98
雑費	6,110	6,247
販売費及び一般管理費合計	※4 49,017	※4 50,485
営業利益	9,844	12,469
営業外収益		
受取利息	※1 136	※1 152
有価証券利息	7	6
受取配当金	※1 121	※1 92
受入りレポート	88	95
その他	146	234
営業外収益合計	501	580
営業外費用		
支払利息	79	69
契約解約損	22	154
その他	67	57
営業外費用合計	168	281
経常利益	10,177	12,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 18
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産除売却損	※5 26	※5 21
その他の投資評価損	—	※6 160
減損損失	75	231
特別損失合計	101	413
税引前当期純利益	10,078	12,372
法人税、住民税及び事業税	3,780	4,569
法人税等調整額	167	341
法人税等合計	3,947	4,911
当期純利益	6,131	7,461

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		47,917	35.9	51,011	39.4
II 外注費		70,407	52.7	62,691	48.4
III 経費		15,317	11.4	15,786	12.2
(うち人件費)		(6,873)	(5.1)	(6,254)	(4.8)
合計		133,643	100.0	129,488	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		19,035	64.4	25,952	60.0
II 材料費		3,511	11.9	4,436	10.3
III 外注費		5,836	19.8	9,889	22.9
IV 経費		1,145	3.9	2,944	6.8
合計		29,529	100.0	43,223	100.0

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,578	61.6	16,130	63.6
II 労務費		4,709	19.9	4,661	18.4
III 経費		4,364	18.5	4,564	18.0
当期総製造費用		23,652	100.0	25,356	100.0
仕掛品期首たな卸高		32		42	
合計		23,684		25,398	
仕掛品期末たな卸高		42		48	
当期製品製造原価		23,642		25,349	

(注) 1. 原価計算の方法

- ・完成工事原価 個別原価法により計算しております。
- ・不動産事業売上原価 個別原価法により計算しております。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正しております。

原価差額の調整

- ・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物・展示場・建設仮勘定に配賦しております。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	261百万円	285百万円
退職給付費用	314百万円	282百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,031百万円	1,176百万円
荷造運送費	850百万円	817百万円
減価償却費	832百万円	852百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	28,375	31,953	28	31,981	4,188	4,400	42,000	7,903	58,491
当期変動額									
剰余金の配当								△2,520	△2,520
当期純利益								6,131	6,131
土地再評価差額金の取崩								△9	△9
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	-	3,600	3,600
当期末残高	28,375	31,953	28	31,981	4,188	4,400	42,000	11,504	62,092

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△275	118,573	202	△6,542	△6,340	112,233
当期変動額						
剰余金の配当		△2,520				△2,520
当期純利益		6,131				6,131
土地再評価差額金の取崩		△9				△9
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			275	9	285	285
当期変動額合計	△10	3,590	275	9	285	3,875
当期末残高	△286	122,163	478	△6,533	△6,054	116,108

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,375	31,953	28	31,981	4,188	4,400	42,000	11,504	62,092
当期変動額									
剰余金の配当								△2,520	△2,520
当期純利益								7,461	7,461
土地再評価差額金の取崩								△116	△116
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	4,824	4,824
当期末残高	28,375	31,953	28	31,982	4,188	4,400	42,000	16,328	66,916

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△286	122,163	478	△6,533	△6,054	116,108
当期変動額						
剰余金の配当		△2,520				△2,520
当期純利益		7,461				7,461
土地再評価差額金の取崩		△116				△116
自己株式の取得	△21	△21				△21
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△127	116	△11	△11
当期変動額合計	△20	4,804	△127	116	△11	4,792
当期末残高	△306	126,968	350	△6,416	△6,066	120,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (2) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
機械及び装置 4年～8年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金
引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌事業年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～19年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

(3) ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト並びに事業年度末及び第2四半期会計期間末における事後テストにより有効性の評価を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(有形固定資産等明細表)

財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、期首又は期末の残高を「当期首残高」および「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(資産の部)		
1. 流動資産		
完成工事未収入金	0百万円	0百万円
売掛金	1,303	1,706
2. 固定資産		
その他(投資その他の資産)	1,561	1,401
(負債の部)		
流動負債		
工事未払金	1,214	1,152
買掛金	2,475	3,537

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	50,791百万円	52,437百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	11,143百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額 9,949百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかわるものは区分掲記されたもののほか次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	128百万円	123百万円
不動産事業売上高	21	89
住宅システム部材売上高	29,673	34,575
受取利息	120	140
受取配当金	101	68

※2 住宅システム部材売上高は、次の売上割引当金繰入額が控除された後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10百万円	10百万円

※3 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,255百万円	1,250百万円

なお、上記研究開発費は、すべて一般管理費に含まれております。

※5 固定資産売却益及び固定資産除売却損

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却益の主なものは車両運搬具(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(9百万円)、機械及び装置(5百万円)、土地(6百万円)の除売却によるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益の主なものは車両運搬具(1百万円)、土地(16百万円)の売却によるものであり、固定資産除売却損の主なものは建物(12百万円)、機械及び装置(4百万円)、工具、器具及び備品(2百万円)の除売却によるものであります。

※6 当事業年度のその他の投資評価損(160百万円)は、当社の連結子会社である(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワンへの匿名組合を通じた投資にかかる評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,478百万円、関連会社株式273百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,167百万円、関連会社株式273百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	860百万円	286百万円
完成工事補償引当金	586	462
賞与引当金	963	998
未払事業税否認額	265	227
減価償却費限度超過額	995	1,138
貸倒引当金損金算入限度超過額	93	88
その他	1,356	1,537
繰延税金資産小計	5,120	4,738
評価性引当額	△970	△1,036
繰延税金資産合計	4,150	3,701
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,137	△1,067
その他有価証券評価差額金	△244	△176
その他	△53	△51
繰延税金負債合計	△1,435	△1,295
繰延税金資産の純額	2,714	2,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
住民税均等割	1.4	1.2
永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
評価性引当額の増減	0.2	0.6
受取配当金の益金不算入額	△0.3	△0.2
税率変更による影響	—	1.3
その他	△0.5	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	39.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は156百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	690円98銭	719円62銭
1株当たり当期純利益金額	36円49銭	44円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,131	7,461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,131	7,461
期中平均株式数 (千株)	168,047	168,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	E R I ホールディングス株式会社	351,000	385
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52,651	232
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,330	68
		パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	18,000	50
		FujisawaSSTマネジメント株式会社	377	37
		住宅保証機構株式会社	600	30
		株式会社りそなホールディングス	21,568	10
		丸栄陶業株式会社	3,000	3
		不動産信用保証株式会社	300	3
		その他 (3銘柄)	100,980	0
小計		669,806	822	
計		669,806	822	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	国債第316回利付国債 (注)	40	40
		小計	40	40
投資有価証券	満期保有目的の債券	国債第268回分離元本国債 (注)	1,000	995
		国債第115回利付国債 (注)	235	235
		小計	1,235	1,230
計		1,275	1,270	

(注) 貸借対照表計上額1,270百万円については、「長期預け金」に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,532	1,631	521 (97)	44,642	31,089	1,882	13,553
構築物	4,493	55	31 (27)	4,517	3,893	51	623
機械及び装置	15,040	396	418	15,018	12,730	427	2,287
車両運搬具	334	20	17	337	297	11	39
工具、器具及び備品	3,655	125	117 (0)	3,663	3,263	167	399
土地	20,285 [△4,692]	— [—]	225 (102) [△79]	20,059 [△4,612]	—	—	20,059 [△4,612]
リース資産	1,340	—	173	1,166	1,162	54	4
建設仮勘定	469	1,856	2,228	97	—	—	97
有形固定資産計	89,152	4,085	3,735 (227)	89,503	52,437	2,595	37,066
無形固定資産							
特許権	246	—	—	246	246	—	—
施設利用権	224	—	4 (4)	219	123	0	96
ソフトウェア	12,307	722	65	12,964	9,633	1,052	3,330
無形固定資産計	12,778	722	70 (4)	13,430	10,003	1,052	3,426
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「土地」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。
 当期減少額は土地の売却及び減損によるものです。
 3. 当期増加額のうち、建設仮勘定の主なものは住宅展示場投資(1,358百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	444	5	2	51	395
賞与引当金	2,219	2,446	2,219	—	2,446
完成工事補償引当金	1,543	1,501	1,745	—	1,298
売上割戻引当金	10	10	10	—	10

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債務者からの弁済等による取崩額51百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.panahome.jp/company/ir/
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注)

(注) 株主優待制度の概要

(1) 対象者

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上を保有する株主様

(2) 優待内容

次の特典が利用できる株主優待券(利用期間:毎年7月1日~翌年6月30日)を6月下旬に贈呈いたします。

① 優待割引(株主様・紹介先様共通)

新築・リフォーム工事および分譲物件の価格から一定の割合で割引をいたします。

項目		割引		利用条件
新築工事		建物本体価格	3%	<ul style="list-style-type: none"> ・1名につき期間中1回有効です。 ・他の企画商品、割引特典との併用はいたしかねます。 ・契約締結後にご利用いただけません。 ・譲渡が可能です。
リフォーム工事(100万円以上)		見積工事金額	3%	
分譲販売	建売	建物本体価格	1%	
	マンション	分譲価格	1%	

② 紹介・成約優待(株主様)

優待券を譲渡してパナホームをお建ていただける方、もしくはご購入いただける方を紹介いただいた株主様には、紹介時および成約時に謝礼を進呈いたします。

項目		謝礼		備考
紹介いただいた時		パナソニック商品 ギフト券	2,000円相当	
成約いただいた時	新築・分譲		100,000円相当	
	リフォーム		工事請負金額の1%相当	上限100,000円

(3) 利用対象会社

当社、パナホーム リフォーム株式会社およびパナホームグループ販売会社

※その他利用条件、利用対象会社等の詳細につきましては、優待券の送付時にお知らせするとともに、当社ホームページ(<http://www.panahome.jp>)に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月8日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年11月11日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナホーム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナホーム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

パナホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。